

1 目的

本業務は本市下水道事業におけるウォーターPPP（包括的民間委託レベル 3.5 以上）導入可能性を調査するため、官民連携の基本方針を作成するとともに、詳細な業務範囲の設定、民間事業者への参入意向調査を踏まえた導入効果を把握した上で、本市下水道事業の特性に応じたスキームを決定することを目的とする。

2 業務の対象

公共下水道事業（鎌倉処理区、大船処理区）

3 業務内容

(1) 現状分析及び課題の対応策案の整理

ア 基礎情報の収集・整理

令和 6 年度国土交通省の支援を受けて検討した「令和 6 年度下水道分野におけるウォーターPPP 等の案件形成に向けた方策検討（その 2）業務」（以下、「方策検討その 2 業務」という。）の成果及び市内部で整理した現状・課題について整理を行う。また、既存の各種事業計画、施設の維持管理状況、業務執行体制について把握し、本検討を行うための業務方針を整理する。

イ 簡易財政シミュレーション

各種事業計画を履行した場合の将来の財政計画について整理し、簡易的な財政シミュレーション等を実施して将来の財政状況を試算する。

(2) PPP/PFI 手法の比較検討

ア 事業スキームの検討

(ア) PPP/PFI 手法の中から下水道事業で適応可能である事業手法において、現状分析及び課題の対応策案の整理を踏まえたスキーム検討を行う。対象範囲・業務内容導入対象の範囲及び業務内容を整理する。

(イ) 事業手法

(ア) に基づき、PPP/PFI 手法（事業手法）の特性と照らし合わせて検討する。

(ウ) 事業期間・リスク検討

事業期間やリスク分担等、事業に係る具体的な条件を検討する。

イ マーケットサウンディング調査支援

(ア) アンケート調査準備

前段で検討した事業スキームを踏まえ、目的を達成するためのアンケート調査票等を作成する。

(イ) アンケート調査・ヒアリング調査の実施

(ア) で作成したアンケート調査票をもとにアンケート調査を行う。アンケート調査の結果、個別ヒアリング調査が必要な事業者を抽出し、ヒアリング調査を実施する。

(ウ) マーケットサウンディング結果のとりまとめ

アンケート調査結果、個別ヒアリング調査結果をとりまとめる。

ウ 効果の評価

(ア) 定量効果（VFM 等）

事業スキームごとに VFM を算出し、各事業スキームについて定量的側面から評価する。

(イ) 定性効果

スキームごとに課題や留意事項、得失等を整理し、各事業スキームについて定性的側面から評価する。

(3) PPP/PFI 手法の選定、導入に向けた検討事項の整理

ア PPP/PFI 手法の選定

(1)～(2)で整理した内容に基づき、各 PPP/PFI 手法の比較表を作成し、候補となった PPP/PFI 手法について総合的に判断し、1つの手法に絞り込む意思決定をする。

イ 導入に向けた検討事項の整理

評価結果に基づき、PPP/PFI 手法の導入を有効と判断した場合には、今後検討すべき事項を整理し、全体スケジュール（案）を作成する。

想定される検討事項

(ア) 実施方針・要求水準書の作成・公表

(イ) 特定事業の選定

(ウ) 事業者選定委員会の設置・運営

(エ) 事業者選定における審査基準等

(オ) その他契約締結までに必要な事項

(4) 中間報告書・最終報告書の作成

ア 中間報告書

PPP/PFI 手法の選定による次年度以降の実施内容について中間報告書を取りまとめる。

イ 最終報告書

(1)から(3)で整理した現状整理・分析資料や課題、比較検討、記録、評価の過程と結果、手法選択に至る経緯・根拠、調査結果及び今後の検討事項・方針案等、本委託にて検討した資料及び検討に要した資料を取りまとめる。

(5) 打ち合わせ協議

業務着手時、月1回の定例及び業務完了時の計11回を基本とする。

4 その他留意事項

本業務を履行するにあたっては、仕様書にない部分については、国土交通省が公表した「下水道分野におけるウォーターPPPガイドライン第2.0版」や各種通知内容を踏まえ、場合によっては必要な検討を行う。

5 貸与資料

令和6年度下水道分野におけるウォーターPPP等の案件形成に向けた方策検討（その2）業務報告書